

## インド概況

### マルチ・スズキ スズキ・モーター・グジャラートの株 100%取得

7月31日インド自動車のマルチ・スズキはインドのグジャラート州に工場を持つ、スズキ自動車の100%子会社であるスズキ・モーター・グジャラート（SMG）の全株式を取得し、子会社化すると発表した。マルチ・スズキはハリヤナ州グルガオンやマネサールの2工場や、2025年に稼働予定のカルコダ新工場での生産に加え、新たに100万台規模の生産能力を有する工場建設を発表し年間生産400万台を目指す。またインド政府のカーボンニュートラル推進に準じて、電気自動車、圧縮天然ガス（CNG）、エタノールなど複数のエンジン技術が今後も長期に渡り共存していくことが予想され、別会社経営で複雑化する生産とサプライチェーンを管理するため、全ての生産関連活動をマルチ・スズキが統括することを発表した。

### インド乗用車販売 7月度は 2.9%増の 35 万台

インド自動車工業会によると、第一四半期の販売台数は100万台弱で同期間として最多記録を更新した。2023年7月度の販売台数（一部の欧州ブランド除く）前年同月比2.9%増の35万台であった。メーカー別にみるとマルチ・スズキが6.2%増の15.5万台、タタが0.2%減の7.9万台、マヒンドラが16.4%増の5.1万台、現代が0.4%増の5万台、トヨタが5.4%増の2.1万台、起亜が9.2%減の2万台、ホンダが28.3%減の4.8万台であった。

### 日産、ルノーの EV 新会社に 6 億ユーロ（約 933 億円） 出資へ

日産は7月26日、ルノーグループと進めていた新たなパートナーシップについて最終契約の締結を完了したと発表した。相互出資比率を対等にした他、ラテンアメリカ、インド、欧州市場への一層の注力、ルノー-Gが欧州に設立するEV新会社に最大6億ユーロ（26日時点で約933億円）出資するとしている。V領域については、日産、ルノー、三菱自動車の3社が、事業への付加価値が期待できるパートナー各社に投資・協業することで合意。その一環として、ルノー-Gが欧州に設立する

EV&ソフトウェアの新会社「アンペア」に取締役の派遣に加え、最大6億ユーロを出資する。また、インド市場については、日産・ルノーともに新規投資や新型車の投入を進める。今回のアライアンスで、ルノー-Gは28.4%の日産株式をフランスの信託会社に信託し、日産を筆頭候補に

売却を進める。これにより、両社はお互いの株式を 15%ずつ保有する形となる他、日産が保有するルノーG の株式に付随する議決権が行使可能になるとしている。

### 三菱地所、インドでオフィス参入

三菱地所は本格的インド市場参入の第一ステップとして 2024 年までにチェンナイでオフィスビル 2 棟を完成させ、その後も開発案件を広げる事を発表した。シンガポール不動産大手のキャピタランド・インベストメントが組成したファンドに投資する。総事業費約 200 億ルピー（約 340 億円）を 2 社で折半する。ビルは国際空港に近い産業集積エリアに立地し、2 棟合計で賃貸面積は約 24 万平方メートル。インドは土地から利益を得るための不動産取引は外資規制の対象だが、開発プロジェクトに当たる分譲住宅やオフィス、商業施設などへの投資は規制の対象外だ。日本の定期借地権に近い「リースホールド」しか得られないアジア諸国が多いなか、インドは所有権に近い「フリーホールド」を得られる機会が多く、投資環境が整っている。調査会社モードーインテリジェンスによると、インドのオフィス市場は 2028 年に約 910 億ドル（約 13 兆 2300 億円）と、本年度の 3.5 倍に拡大すると予測する。在外日本法人が対象の日本貿易振興機構（JETRO）の 22 年度の調査では、今後 1~2 年の間にインドで事業を拡大すると答えた企業の割合は 72.5% で、アジア・オセアニアの中で最も高い。

日本の不動産大手では、三井不動産がインドのベンガルールでオフィスビルを完成させ、現在 2 期目の計画を進めている。住友不動産はムンバイでオフィスビルを計画中だ。三菱地所はチェンナイへの投資を手始めに、他の都市でも機会を探っていく方針である。

### 消費者物価指数（CPI）は前年同月比で 7.44%上昇

7月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で7.44%上昇し、伸び率は2022年4月以来、1年3カ月ぶりの大きさとなった。インド準備銀行（RBI、中央銀行）のインフレ目標範囲（2—6%）の上限を5カ月ぶりに超えた。またエルニーニョ現象の影響などで8月の降水量は過去100年で最も少なくなる見通しで野菜や果物の物価が高騰している。インドの2023年上期の玉ネギ輸出は前年比6

3%増加した。バングラデシュやネパール、マレーシア、アラブ首長国連邦、スリランカなどが、インドから輸出される玉ネギに依存している。主要市場における玉ネギの平均卸売価格は、7月から8月にかけて20%近く上昇した。これを受け、インド政府は19日、国内の玉ネギ価格高騰を抑制するために年末まで40%の輸出関税を課すと発表した。その他、目立ったのがトマトなどの農作物の値上がりだ。インド政府によると22年7月末に1キログラムあたり32ルピー（約56円）だった平均小売価格は、23年7月末時点で約130ルピーと4倍に跳ね上がった。異常気象の影響を受けたという。8月末時点では60ルピー程度にまで下がっているが、なお高

水準が続く。インドは投資余力の限られた零細農家が多く、近代的な加工・貯蔵設備は限られる。保管が難しいため、天候などの影響による野菜価格の乱高下を招きやすい。バーガーキングやマクドナルドなどの外食チェーンではトマトの利用を控える動きが出た。

## **インドの無人探査機が月の南極に着陸 世界初の快挙**

インド宇宙研究機関（ISRO）の無人月面探査機「チャンドラヤーン 3 号」が 23 日、世界で初めて月の南極に着陸した。月面への探査機の着陸に成功したのは、アメリカ、旧ソ連、中国に続き 4 カ国目となる。チャンドラヤーン 3 号の着陸機「ヴィクラム」は、予定通りの現地時間 23 日午後 6 時 4 分に着陸成功した。インド全土が祝賀ムードとなっているのは間違いない。ナレンドラ・モディ首相は、「インドはいま月にいる」と述べて成功を祝った。「他の国が到達できなかったところにたどり着いた。嬉しい瞬間だ」ISRO のスリーダラ・パニッカー・ソムナート長官は、着陸の成功は「我々だけでなく、ISRO の何世代もの科学者たちの業績だ」と語った。20 日には、やはり月の南極への着陸を目指していたロシアの無人月面探査機「ルナ 25 号」が制御不能になり月面に墜落したばかり。南極付近の月面は「非常に不均等」で「クレーターや岩が多く」、ルナ 25 号の墜落は着陸の難しさを示していた。インドも 2019 年に月の南極への着陸作戦を試みたが、失敗に終わっている。今回のミッションの主な目標の一つは、水の氷を探すことだ。

科学者らは、水の氷が見つかれば、将来的に人類の月での生活を支えてくれるだろうと述べている。また、火星やその他の遠方に向かう宇宙船の推進剤としても利用できるという。科学者らによると、月面で永久に影になっている部分は広大であり、水の氷を蓄えている可能性がある。

以上